

日本の英語教育改善の一方法

— よりよいコミュニケーション能力の育成を目指して —⁽¹⁾

佐藤 勇 治

1 はじめに

日本における過去百年の英語教育を振り返ると、第2次世界大戦の前後で、その理念と実践において大きな違いがあることがわかる。大戦の前は、英語教育の主たる目的は、日本が先進国の仲間入りができるように、西洋諸国のあらゆる学問分野の進んだ知識を吸収することにあった。高梨と大村(1975)は、この時代状況を次のように説明している。

日本の独立のためには、欧米の文明を吸収し、欧米と肩を並べるだけの国力をもたなければならない。明治のスローガンは文明開化と富国強兵であった…英学もこの線にそって盛んに行なわれた。(p.4)

そして、このような国家目的を達成する推進力として、旧制の中学・高校・大学へ進学できる経済力と学力を有した、比較的少数のエリート学生達が英語教育の対象となった。教育の方法と内容は明治の中期頃までは実学的で、英語を学ぶというよりも「英語で学ぶ」という形のもので、ドイツ語を主体とした医学教育を除きあらゆる学問分野に及んだ。高梨と大村(前掲、p.10)が述べているように「英語は専門をやるための手段」という性格を帯びていた。

やがて日本の近代化の進展に応じて、英語教育が教養主義的な傾向を持つにつれて、「英米人教師から英米の書物を使い英語であらゆることを学ぶ」という形態から、「日本人教師から日本産の教科書を使い日本語に翻訳しながら

英語を学ぶ」方式へと変化し、英語教育の実効性に対する批判を生むようになって行く。

戦後の英語教育の主たる目的は、外国から様々な情報を得るだけでなく、外国人と自由に意思疎通ができ、日本の諸事情についても情報を発信できるような、いわゆる双方向型のコミュニケーションができる「国際人」を育てることに変化した。英語の教授法も「文法訳読法」から「オーラルメソッド」や「オーラルアプローチ」など様々な方法を経ながら「コミュニケーション重視の言語指導法」に変わって来た。英語教育を受ける学生の数も、英語教育が3年間含まれた9年間の義務教育制度の導入に伴って、著しく増加した。学校で英語教育を受ける人口は増加し、中学で3年間、高校で3年間、大学まで入れると合計で8年間以上も英語を学んでいるにもかかわらず、平均的日本人の英語能力は、非常に低いと言われてきた。日本の英語教育は、古くは天満(1982)の調査で紹介されている高校生が、「今までに私は何をしてきたのかなというのが正直な気持ち。ほぼ6年間も英語を学んできて満足な英会話すらできない」(p.6)と述べている例や、最近では大学英語教育学会(以下JACET)九州・沖縄支部研究プロジェクト(1997)が中国・韓国・日本の3カ国の大学生の英語力比較で、日本人が最下位に位置することを報告している例にも見られるように、相変わらず実際の仕事や生活に役立てることができないような低い英語力に留まっている。

本論は、「21世紀に向けての英語教育」(1993)の中で紹介されている、JACET英語教育実態調査研究会が11年にわたり実施した全国調査の結果を総括した、「わが国の英語教育に関する実態と将来像の総合的研究」(1990)で報告された内容と、教育課程審議会答申(1998)を下敷きとして、改めて日本の過去の英語教育において何が悪かったのかを振り返り、未来の英語教育改善のために何をなすべきかについて、いくつかの考えを提示するものである。従って、これは英語教育の特定の領域や項目に焦点を絞った「ミクロ的研究」ではなく、日本の英語教育に関する「マクロ的研究」の一種である。このようなマクロ的研究は、英語教師が自らはこれまでどのような道をたど

り今どこにいるのか、そして将来どこへ進むべきかを改めて認識することに役立つであろう。

2 理 念

教育課程審議会答申（前掲）は外国語科の改善の基本方針について概略次のように報告した。

- (1) 外国語による実践的コミュニケーション能力の育成指導の充実
- (2) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成
- (3) 異文化を理解し尊重する態度の育成
- (4) 言語の実際の使用場面に配慮した指導の充実
- (5) 外国語科を中学と高校で必修とし、英語の履修を原則とする

このような答申がなされた背景には、国際化と情報化の著しい進展がある中で、「日本人の英語を使ったコミュニケーション能力に一層の改善が求められる」状況が存在する。同様の英語教育改革案は、これまでも少しずつ形を変えて掘り下げられて来た経緯があるが、今回の答申は 21 世紀を目前に控えた時期に、新世紀における日本の英語教育への取り組み方に、より総合的な方向性を示したと言える。

この答申を受けて編纂された文部省の最新の学習指導要領（中学用 1998、高校用 1999）は、日本の英語教育の包括的将来像を示した。それは、言語的能力の育成はもちろんのこと、さらに異なる言語と文化に対する理解を一層深めると共に、「実践的コミュニケーション能力の育成」を強調している。この方向性は、例えば高校の英語教育にオーラルコミュニケーション I や II といった科目を設定し、その内容においてパブリックスピーキングやディスカッション、あるいはディベートといった、実用的コミュニケーションの側面を含めていることにもうかがい知ることができる。

教材の取り扱いの点では、外国の言語と文化に対する理解を深める観点から、高等学校学習指導要領解説外国語編英語編（1999、p.95）が示しているよ

うに、「その外国語を日常使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するもの」を、生徒の発達状況や関心に応じて取り上げることになっている。

また、言語の使用場面については、個人レベル、グループレベル、不特定多数レベルと段階を追って設定し、内容的にも買い物や旅行といった身近な事柄から、新聞やテレビの話題など公共性の高いものまで、幅広く現実の生活に関連した形で学習する方向性を示している。

このような特徴を持つ最新の学習指導要領の示す英語教育の理念は、これまで「何年やっても役に立たない英語」と批判されてきた状況を変革する、良き指針を示したと評価できる。国際化の流れに対応した、外国の文化と人間に対する深い理解に裏打ちされた、双方向型の実践的コミュニケーション能力を育成することこそ、21世紀の日本の英語教育が目指すべき方向である。

今回示された理念は総合的な見地から見るとその方向性は妥当であると判断できるが、具体的展開という視点ではさらに考慮しなければならない点がある。以下に教員養成、教材の選定、具体的指導法、異文化コミュニケーションとの関係、英語教育の環境という視点から、今後の英語教育の具体的進め方に関する考察を示す。

3 教師

日本人の英語の実力が向上しない原因を教師の力量不足とする批判があるが、その背景として、教師の専門的知識の土台をなす専攻分野の違いを指摘する声もある。例えば、鈴木（1991）は、これからの英語を英米人の独占から解放されたカルチャーフリーの「国際英語」と位置づけたうえで、次のように述べている。

英文科出身で英米文学などを専攻した人は（もっともその点では英語学や言語学を専攻したといっても理論面や古い英語を専攻した人も同じよう

なものであろうが)、私の言う国際英語の教師としては必ずしもよい教師になれないし、場合によっては却ってよくない教師になる可能性がある (p. 33)

また、JACETの全国実態調査(前掲)によれば、英語教師の大学時代の専攻は中学校が英米文学と英語学を合わせると63%、高校では75%と圧倒的多数を占めており、日本の英語教育の中核は英米文学と英語学を背景にした教師から成り立っていることがわかる。これは日本の大学で英語に関連した学科としては、これまでは英文科がその主流をなしており、英語教育を専門とする学科は教育大学系にしか存在しなかったという事情による。英語教師としての力量と大学時代の専攻分野に、明らかな相関があるかどうかは定かではないが、大学を卒業する時点では英米文学や英語学を専攻した学生は、教職課程の一科目として設けられた「教科教育法」と教育実習の範囲でしか英語科教育については知識も経験もないため、4年間かけて英語教育学を学んできた学生とを比較すると、英語教師としての力量は相対的に落ちることは十分予想されることである。

JACET教育問題研究会(1998)は、「我々の母語とはまったく異なった英語という言葉をも、限られた時間内に教え込むには…言語教育に関する理論と言語教育技術の心得がなければ不可能である」と指摘しているが、これからの英語教師は外国語教育学に精通していることが求められるのである。しかし、このことは、英米文学や英語学(言語学)を専攻したものを、英語教育分野から排除するという意味ではない。むしろ、英語教師たるものは自分が十分な知識と経験を持たない分野については、お互いに補完しあう必要があるという点にある。英語教育学しか学んだことがないものは、逆に英米文学や英語学を学び、より幅が広く深みのある英語教育ができるようにならなくてはならない。文学作品を通じた英語教育の有効性、ならびに英語学(言語学)から英語教育学が受けた恩恵については、改めて語る必要もないほどである。

良い英語教師にこれからなろうとするものが備えるべき要件に、英語圏での生活や研修経験がある。最低でも一ヶ月、できれば一年の生活や研修経験を持つことが望ましい。ルービンとトンプソン(1998)は、「外国語はたかさんの背景知識を動員して学習するもの」(p.128)として社会言語学的知識や非言語コミュニケーションに関する知識など様々な要素を紹介しているが、英語教師の海外研修は正にこの外国語の背景知識に関わる事象を体験することで、将来それを生徒に伝える基盤を整備することに他ならない。

JACETの全国実態調査(前掲)によれば、現職の英語教師の海外研修経験者は中学で62%、高校で71%と割合としては比較的多いように見えるが、期間的には複数回数の海外渡航を合計しても1—2ヶ月と短く、今後の改善が望まれる。英語教師が最も希望する研修が海外長期研修であることには、教職を体験してみて、英語が使われている社会での生活体験が、英語教育を展開するうえで不可欠であるとの認識を得た事情がうかがい知れる。

英語圏での生活や研修経験のない現職の英語教師には、彼らの職業生活のできるだけ早い段階で、何らかの適切な海外研修の機会が与えられなければならない。さらには、5年や10年に一度などの割合で、定期的に英語教師が英語圏で研修を継続して受けることができるような、制度的保障を作ることも大切である。

4 教材

戦前の英語教育の歴史の変遷を見ると、実学から始まりやがて教養主義へと移行して行ったのは前述の通りであるが、教材の面でも明治の前半は英語が「専門を学ぶ手段」であったことに呼応して、あらゆる分野の洋書をそのまま教科書に用いることが多かった。江利川(1997)が、明治20年代の教育現場では「無認可の舶来教科書の方が好まれ…数学、物理、化学、地理、歴史などの教科書も原書を用いる場合が多かった」(p.21)と述べているように、教材の面でも実学主義は徹底していたのである。

しかし明治も後半にはいり、日本の近代化が進み国としての自信も深まる

につれて、哲学や文学といった精神文化を欧米に学ぶ教養主義的傾向が出てくるようになり、教材にも江利川（前掲）が示しているように、マコーレー、アービング、ゴールドスミスなどの伝記物や文学作品がよく用いられるようになる。こういった教養主義を背景とした教材はその内容において優れたものであったが、英語国民の日常生活を理解するには必ずしも適していたわけではない。また、それらは英語国民と実際にコミュニケーションがはかれる能力を育成するには、設計されていなかったのである。

戦後の英語教育では、コミュニケーション志向の教材が使われるようになった。この傾向は過去 20 年ほどにおいては、一層強化されたように思える。さらに、国際理解を英語を通じて深めるという視点が重視されていることの反映として、外国の文化や人々を理解するのに役立つような教材が、最近では多く見られる。しかしながら、これまでのこういった教材の内容の多くは、特に文部省によって認定された中学と高校用の教科書の内容は、英語圏での実際の生活状況や現実のコミュニケーション場面を必ずしも経験できるようなにはなっていないことが多い。

例えば、無作為に選んだ現在使用中の中学 2 年生用の教科書『New Horizon English Course 2』(2000) では、外国旅行時の入国審査用会話や電話での応対用会話など、実用的な内容も含まれているが、鳥の観察にまつわる話しやシンガポールの生活文化の紹介など、他教科でも扱えるような内容もかなり含まれている。また、同様にして選んだ現在使用中の高校 2 年生用の教科書『Powwow English Course II』(2000) でも、チャップリンの伝記など必ずしも英語圏の日常の暮しを理解したり、英語でコミュニケーションをはかる力を育てるような内容にはなっていない。

最新の学習指導要領 (1999) が「英語でコミュニケーションを積極的にはかろうとする態度の育成」と「実践的コミュニケーション能力の育成」ならびに「言語の実際の使用場面に配慮した教材」の使用を重視している点からすれば、教材としては英語圏での実際の生活に結びついた教材が、もっと使われるべきであろう。例えば、結婚式や葬儀、あるいは、パーティ、ビジネス

スの場面、賞賛やお詫びや説得など、普段生活する上で直面する場面でのコミュニケーションを捉えた教材を、英語圏の現実の生活に即して、疑似体験できるような教材を使用することが必要である。それは、英語を母国語のようにはいかないまでも、「生活言語」として使えるようになることが最も大切だからである。

英語を通じた国際理解が重視され、教材の中にもその視点から設定されたものが多々有るが、この分野のことは歴史、地理、文学など他の教科でも扱われるべきものであり、英語教育が一義的責任を負っているのではない。教材の編成に当たって考慮すべきことと思われる。また、国際理解の対象を全世界的視野で持つことは必要だが、限られた時間内での英語教育という観点からすれば、まずは「英語圏」の理解に重点を置くべきではないかという点も、他教科との連携という面も合わせて、再考の余地があるのではなかろうか。

5 指導法

日本の英語教育史の中で、明治の初期は別として、どの時代のどの段階の英語教育においても最も人気のある指導法は、「文法訳読法」であった。これは長年にわたり用いられ、今でも多くの教師によって広く利用されている。この指導法は、しかしながら、英語での実際のコミュニケーション力を育てるには有効に機能していないなど、多くの批判を受けてきた。例えば、JACET教育問題研究会（前掲）が指摘しているように、「この方法では…英語を使って意志を伝達する活動よりも、むしろ言語の分析や解説のほうに多くの時間を割くことになって…教師と学習者との間や学習者同士で、実際に英語を使ってみる機会が極端に少なくなる」（p.51）のである。また、天満（前掲）に収録されている高校3年生が、「1年の時の授業は、もうひたすら訳すばかりで、今思うとしようもないという感じだ」（p.17）と、自分の受けた英語教育を回想して文法訳読法の効果について述べていることに象徴されるように、この指導法は学習者からは歓迎されていないことがわかる。

こういった文法訳読法の短所を補うためには、コミュニケーション重視の言語指導法が活用されるべきである。この観点に立った指導法としては、大下(1996)が簡潔にまとめているように、「コミュニケーション・ラングイッジ・ティーチング」(Communicative Language Teaching)がある。この指導法は「伝達能力」、「言語機能」、「言語使用の流暢さ」、「4技能の総合的即時使用」といった特徴を持っており、ここ20年程の英語指導法で一番脚光をあびているものである。この指導法にそった教育展開は、今後も益々重要性を持つと予想されるが、その際教材の実用性ともからめて、「指導に英語を可能な限り用いる」方針を加えて実践されることが望ましい。また、英語教材の何を扱うにしても4技能(読む、書く、聞く、話す)の総合的指導が望ましい。英語の使用と総合的活動の有効性については、高梨と大村(前掲)が引用している夏目漱石の「英語で総ての学問を習う」といった方が事実に近い位であった。すなわち英語の時間以外に、大きな意味においての英語の時間が非常に沢山あったから、読み、書き、話す力が、比較的になんと出来ねばならぬ訳である」(p.181)という発言によく現れている。

同様に、第2次世界大戦の終盤から戦後のアメリカによる占領時代にかけて、その威力を発揮した「アーミーメソッド」にしても、その原理は対象外国語をできるだけ自然な形で自分の生活言語として使うという点にあったことを考えると、「可能な限り英語を使う」という視点はこれからも重視されるべきである。日本のように、日常生活では英語を使わなくても暮らしている国であるからこそ、英語力を高めるためには意識的に生活全体に、「できることから自然体で英語を使う」工夫をする必要があるのである。

さらには、指導の補助として従来からある、TVやVTR、スライド、OHP、テープレコーダー、LLなどの視聴覚機器はもちろんのこと、現代のコミュニケーション技術、特にインターネットを含めたパーソナルコンピュータの利用が望ましい。視聴覚機器は学習事項を理解しやすくしたり、定着を促進したりするのに有効である。それは、高島(1996)が述べているように、視聴覚機器は「教室に持ち込めない実物の代わりや直接経験できない現実を、

さまざまな機器を使用して代行することにより、可能な限り、実際の場面に近づけて、言葉が使用される状況を再現」(p.69) するからである。

さらに、学習教材の性質と、学習の目的に応じて、個人や、ペア、グループ、一斉などの指導形態が選択、使用されなければならない。学習の効果を上げるために、いくつかの指導形態の組み合わせも考えるべきである。効果的な授業には「変化」の要素も重要であるが、指導形態の面からもこの変化を生み出す工夫をすることが望ましい。

6 異文化コミュニケーション

英語教育における最重要課題は「コミュニケーション能力の育成」とされているが、この課題を達成するためには、まず「コミュニケーションの概念」を理解することから始めなければならない。橋本(1999)によれば、コミュニケーションは次のように定義される。

コミュニケーションとはある所定の社会的状況において、主として言語(英語)メッセージ、及びそれと密接不離の多様な非言語メッセージを手段として、メッセージの「送り手」と「受け手」の両者が、それぞれ相手側の態度変容や行動態様への影響や変化を期して、実践する意識的な対人相互作用の全過程である。(pp.28-29)

このような概念がコミュニケーションであるが、外国人どおしのコミュニケーションは、それが英語を通して行われたとしても、基本的には異文化間のコミュニケーションになる。どの話し手も、他人とコミュニケーションを行うときには、自らの文化的背景によって影響された心的状態(価値観、態度など)とスタイルで、コミュニケーションをはかる。そして、このことはコミュニケーションの相手が言わんとすることを理解するのを困難にするのである。異文化間のコミュニケーションとしての英語によるコミュニケーションを成功させるためには、吉田(1995)が指摘するように、言語構造以

外の知識、即ち、その言語の裏にある社会文化的知識を使って、相手の「意味するところ」、「意図するところ」を理解する力が必要なのである。

日本のこれまでの英語教育では、佐藤（1996）が「これまでは、主として言語能力の育成が中心にあり、文化背景の異なる人々の間でのメッセージの形成・送信・受信・解読・フィードバックといったコミュニケーション的視点が十分ではなかった」（pp.93—94）と述べているように、上記の事実が認識されていなかったり、効果的な異文化間コミュニケーションになるような十分な指導はなされていなかった。

このような状況を変えるためには、これからは異文化コミュニケーション分野で形成されてきた知識と訓練の成果を、英語教育の中にも取り入れていくことが必要である。異文化コミュニケーション分野からの様々な概念知識、例えば、世界観、価値観、時間志向などは、英語の学習者が、英語国民は、ある事がある時間に何故そのようにするのかなどを理解するのに、大いに役立つであろう。具体的方策としては、例えば佐藤（前掲）は認知、情意、行動の3つの側面とSeelye（1993）が示した6つのゴール、さらに指導技術としての危機事例、役割演技、模擬実験を組み合わせた視点での異文化コミュニケーション教育の展開例を示しているが、このような工夫がこれからはもっと必要とされる。

7 環 境

学習者を取り巻く英語教育の環境は、見直しと改善を必要としている。最初で、かつ、最も重要な課題は、クラスサイズの縮小である。文部省の平成11年度学校基本調査報告書（1999）によれば、中学校の収容人員別学級数は36—40人のクラスが全体の48%を占め、31人以上のクラスまで含めると全体の81%を占めることになる。英語教育への導入期であり、英語を好きになれるかどうかも含めた一番大切な基礎作りの時期である中学において、このような状況であることは、日本の英語教育の成果が上がりにくい一因となっているように思われる。

このことはJACETの全国実態調査(前掲)でも、授業上最も困ることは「クラスサイズ」、と答えた教師が最も多いことにも現れている。この大きなクラスサイズは、教師と学習者の親しい相互交流を妨げてきたし、個人指導も難しくしてきた。クラスサイズは、他の多くの先進国にとって普通の基準である、一クラス20人ぐらいに変えるべきである。

二番目の改善点は、全ての「普通教室」にTV、VTR、OHPなどの視聴覚機器を備えることである。可能ならば、パーソナルコンピューターも備わった教室環境が望ましい。小学校や中学校ではかなり導入が進んでいるようでもあるが、高校になるとまだまだの感が強い。これまでの多くの日本の教室は、普通教室と視聴覚教室を分けた形になっていた。そして、普通教室にはこういった視聴覚機器が備わっていないために、音と映像を欠いた平板な授業になりがちであった。コンピューター端末を備えたLL教室の設置も、学習効果を高める上で大きな助けになるので、予算が許せば導入することが望ましい。教育データランド(1999)によれば、1998年の時点で、コンピューターを設置しインターネットに接続している学校は、全国の中学校で22.7%、高校で37.4%であり、国際間の情報の送受信と学習活動への応用可能性を考えると、今後の普及が必要である。

三番目の改善点は、これまで以上に英語教育を専門にした英語母国語話者を常勤なり非常勤なりの教師として採用することである。萬戸(1988)が外国人講師導入の効果について述べているように、英語の学習者が、英語国民に頻繁に接触できることは、彼らの学習意欲を刺激し、英語の実力を高めるのに効果があると思われる。JETプログラムによる外国人指導助手の採用と、全国の中学と高校への配置は一定の成果をあげたと思えるが、まだ数の上では一校につき一人という状態ではない。教育データブック(2000)によれば、1999年時点で5,241人の外国人指導助手がいたが、全国の学校数からみれば十分ではない。今後の拡充を一方で目指しつつ、将来的には外国人教師を中学や高校が日本人の専任教師と同じ条件で雇用することも考える必要があるのでなかろうか。

四番目の改善点は、教師の労働環境である。日本の学校教師、特に小中高の教師はその担っている多機能性から多忙である。教科指導以外にも、学級担任、クラブ顧問、生徒指導、進路指導、行事運営など数え上げればきりがない程様々な業務に囲まれて仕事をしている。このような労働環境の中で、授業の準備に十分な時間を費やしたり、心を落ち着けて授業改善のための創意工夫をしたり、あるいは教師としての力量を磨くための研修を行ったりすることが困難な状況にある。

どのような状況でも自分に甘えず、「やる気があれば克服できる」という気構えを持ち、日々可能な限りの努力をすることは、職業に対する姿勢として大切であるが、そのような精神主義だけでは、物事は必ずしも成就しないことも明らかである。教師が働きやすい環境を整備することは、英語教育の質的改善に大きく役立つと思われる。このことは、JACETの全国実態調査(前掲)の中で、授業以外の仕事が多く、授業の準備も研修も十分にできないことへの教師の不満が、中学も高校も45%を超える大きな割合を占めていることから重要な問題であることがわかる。

8 結 び

21世紀が幕を開けたが、グローバリゼーションという名の世界の均質化も、国際化という名の異文化間の相互乗り入れも、今後一層の展開を見せることになりそうである。世界がどのように動くにしろ、世界中の人々と共通の言語を使ってコミュニケーションをはかることが必要であり、現時点ではこの役割は英語が果たすことになりそうである。このような時期に、日本の英語教育が過去にたどった足跡を振り返り、その過程で何がうまく行き、何がうまく行かなかったのか、その原因を考え未来を展望することは有意義なことであると考え。このような認識から、本論ではこれまでの英語教育を、その理念、教師、教材、指導法など多方面から検証し、問題点を指摘すると共に、今後の英語教育の方向についていくつかの提案を行った。

理念においては、教育課程審議会やその答申を受けた学習指導要領が目指

す、「異なる文化と人に対する深い理解を基にした、実践的コミュニケーション能力の育成」こそが新しい世紀に求められる方向性である。また、この理念を実現するための教師は、英語教育学を自己の頼るべき理論的基盤とし、英語圏での十分な生活や研修経験を持った人物であることにも言及した。

教材の面では、英語圏の実際の社会と文化に根ざした、現実の生活や仕事上のコミュニケーションに役立つ素材を望ましいとした。指導法はコミュニケーションを重視した方法を中心に置いて、その際異文化コミュニケーション分野からの知識も活用することが重要であることを指摘した。また、環境の面からは小人数クラスの実現、普通教室の視聴覚教室化とパソコンの一層の導入と活用、さらには外国人指導助手の拡充と将来における専任教員化、最後には教師の労働環境の改善にも触れた。

いずれの提案も実現するのは簡単なことではないが、日本人の英語によるコミュニケーション能力を高めるには、どれも達成に向けて努力していかなければならない課題である。これらの課題の解決において良い成果をあげるためには、海外の友人からの助言も役立つと思われる。例えば、韓国の人達がそうである。それは、韓国の人達も日本人同様に、彼らの英語力を高めるためにいろいろな苦勞をし、改善の努力をしてきたからである。もし双方がお互いの経験に学び、助け合うならば、将来の両国における英語教育の成果を高めるのに、大いに寄与すると思われる。英語教育においても、国際協力が必要な時代なのである。

本論は、マクロ的な視野を持って、英語教育の全体像を見ながら改善をはかる試みである。英語教育に関する個々のミクロ的研究は大切であるが、「木を見て森を見ず」の喩にもあるように、個別のものばかりいつも追いかけていると、全体が見えなくなり道の途中で迷子になるかもしれない。日本の英語教育の改善、とりわけ優れたコミュニケーション能力を有する人材の育成のためには、全ての英語教師が個々の問題の解決に努力すると共に、それらを全体の中に位置づけながら日々の英語教育にあたることが必要であり、本論ではその一つ具体例を示した。今後のマクロ的研究が一層拡大すること

を期待する。

注

- (1) 本論は、2000年9月29日に熊本学園大学で開催された、韓国大田大学と熊本学園大学間の国際学術会議で口頭発表した内容に、加筆・修正したものである。

参考文献

- 赤尾勝己 他、『教育データランド 1999—2000』、時事通信社、1999
- 赤尾勝己 他、『教育データブック 2000—2001』、時事通信社、2000
- 浅野博 他、『New Horizon English Course 2』、東京書籍、2000
- 江利川春雄、「検定外国語教科書の形成と定着」、江利川春雄 他(編)、『英語科授業学の今日的課題』、金星堂、1997
- 大下邦幸(編)、『コミュニケーション能力を高める英語授業—理論と実践—』、東京書籍、1996
- 小池生夫 他、「21世紀に向けての英語教育—全国実態調査を踏まえて—」、『英語教育別冊』、第42巻第4号、大修館、1993
- 佐藤勇治、「異文化コミュニケーション教育の展開」、青木昭六(編)『英語科教育の理論と実践—学習指導編—』、現代教育社、1996
- JACET九州・沖縄支部研究プロジェクト、『このままでよいか大学英語教育—中・韓・日3か国の大学生の英語学力と英語学習実態—』、松柏社、1997
- JACET教育問題研究会(編)、『英語科教育の基礎と実践—新しい時代の英語教員をめざして—』、三修社、1998
- ジョン・ルービン、アイリーン・トンプスン著、西島久雄(訳)、『外国語の効果的な学び方』、大修館、1998
- 末永國明 他、『Powwow English Course II』、第2版、文英堂、2000
- 鈴木孝夫、「日本の英語教育への私のメッセージ」、安藤昭一(編)、『英語

- 教育現代キーワード事典』、増進堂、1991
- 高島稔、「視聴覚教育と英語教育」、松村幹男（監）青木昭六（編）、『英語科教育の理論と実践—理論編—』、現代教育社、1996
- 高梨健吉・大村喜吉、『日本の英語教育史』、大修館、1975
- 天満美智子、『子どもが英語につまずくとき—学校英語への提言—』、研究社、1982
- 橋本満弘、『異文化間コミュニケーションへ向けて—英語への新しいアプローチ—』、北樹出版、1999
- 萬戸克憲、『外国人講師との授業—国際化時代の教育への布石—』、大修館、1988
- 文部省、「教育課程審議会答申」、1998
- 文部省、『高等学校学習指導要領解説—外国語編英語編—』、1999
- 文部省、『平成11年度学校基本調査報告書—初等中等教育機関・専修学校・各種学校編—』、1999
- 吉田研作、『外国人とわかりあう英語—異文化の壁をこえて—』、筑摩書房、1995